令和6年度東条川二期農業水利事業
小野大池仮設道路設置工事

特別仕様書

近畿農政局
東条川二期農業水利事業所

項 目	内 容	備考
第1章 総則	<p>令和6年度 東条川二期農業水利事業 小野大池仮設道路設置工事(以下「本工事」という。)の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局土木工事共通事項書」(https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html)に基づいて実施する。</p>	
第2章 工事内容		
1. 目的	本工事は、国営東条川二期土地改良事業計画に基づき、小野大池の改修（耐震対策）の準備工を行うものである。	
2. 工事場所	兵庫県小野市王子町地内	
3. 工事概要	<p>本工事の概要は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事範囲 	
仮設道路設置	L=225m	
前法尻部泥土改良	A=1471 m ²	
4. 工事数量	別紙「工事数量表」のとおりである。	
5. 工期	<p>本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者などの確保が図れるよう余裕期間を設定した工事である。</p>	
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。	工期：令和6年9月17日から令和7年3月25日まで	
(余裕期間：契約締結の日から令和6年9月16日まで)	<p>※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。</p>	
なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。	<p>また、工事実績情報システム（コリンズ）に登録する技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。</p>	
第3章 施工条件		
1. 工事期間中の休業日	<p>工事期間中の休業日としては、雨天・休日等、月当たり12日を見込んでいる。</p> <p>なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいる。</p>	
2. 施工制限	<p>仮設道路の盛土用土については、発注者が指定する下記の仮置場より搬入することとする。</p> <p>搬入に当たっての仮置場所有者との調整については、別途発注者より指示する。</p> <p>仮置場 三木市仮置場（三木市別所町地内）</p>	
第4章 現場条件		
1. 土質及び地質	本工事の施工場所の土質は、高有機質土を想定している。	
2. 第三者に対する措置		
(1) 騒音、振動対策	<p>騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。</p> <p>なお、第三者との協議において防音壁の設置等、対策を講じる必要がある場合には、本工事に騒音、振動調査を変更追加することがある。</p>	

項目	内 容	備考												
(2) 保安対策	<p>1) 本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習又は、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。</p> <p>2) 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は監督職員と協議するものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>配置場所</th> <th>交通誘導警備員</th> <th>編成</th> <th>昼夜別</th> <th>交代要員の有無</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小野市道 109 号線～池内進入路</td> <td>2 人/日</td> <td>2 名</td> <td>昼間</td> <td>無</td> <td>工事資材・土砂等搬入時</td> </tr> </tbody> </table>	配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考	小野市道 109 号線～池内進入路	2 人/日	2 名	昼間	無	工事資材・土砂等搬入時	
配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考									
小野市道 109 号線～池内進入路	2 人/日	2 名	昼間	無	工事資材・土砂等搬入時									
(3) 現場内への立ち入り制限等	<p>安全のため第三者の現場内への立ち入りを制限するとともに、必要な箇所には安全施設を設置するものとする。</p>													
(4) 交通対策	<p>1) 工事施工、資材搬入等で使用される道路等については、一般交通の通行に支障をきたさぬよう工事用車両の運行には十分な注意を払わなければならない。また、工事用車両は、工事区域内外の運行に際し制限速度等を遵守しなければならない。</p> <p>2) 工事用車両は主要資材の搬入搬出及び残土運搬時等において、車両からの流出、飛散を防止しなければならない。</p> <p>3) 工事用車両の運行に伴い、一般道路等が損傷し道路管理者から修復等を求められた場合には、その補修工事を指示することがある。このため、頻繁に工事用車両の通行する工事現場周辺の一般道路等は、事前にその路面状況等を記録しておかなければならない。なお、受注者の責で道路を損傷した場合は現況復旧を行うこととする。</p> <p>ただし、善良な使用にもかかわらず路面等の補修が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。</p>													
(5) 境界対策	<p>本工事周辺の道路、水路等と隣接する箇所は、既存施設に損害を与えないように十分に注意するとともに、隣接地権者及び関係者とトラブルが生じないよう、十分留意して施工するものとする。</p> <p>なお、受注者の責によるトラブルが生じた場合は、受注者の責任において処理しなければならない。</p>													
(6) 早朝及び夜間作業	<p>住宅地と隣接していることから、原則として早朝及び夜間作業を行ってはならない。</p>													
(7) 関係機関との調整	<p>市道 109 号線からの工事用進入路接続部は、現在、道路管理者と協議中であり、令和 6 年 8 月に同意予定であるが、構造等に変更があった場合は契約変更の対象とする。</p>													
第 5 章 指定仮設	<p>1) 工事現場内における排水量は、次のとおり想定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>想定湧水量</th> <th>排水方法</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯水池内</td> <td>Qmax= 6 m3/h 未満</td> <td>自然排水</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 常時は既設底樋により自然排水を想定している。</p> <p>3) 受注者は、現場での湧水量について、実態に基づき計測及びポンプ等の設置と現場施工状況確認管理を行い監督職員に報告するとともに、監督職員の確認を得るものとする。</p> <p>4) 現場湧水量条件が想定以上であった場合は、監督職員と協議するものとする。</p>	施設名	想定湧水量	排水方法	備考	貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	自然排水						
施設名	想定湧水量	排水方法	備考											
貯水池内	Qmax= 6 m3/h 未満	自然排水												
1. 水替工														
2. 土取り場	<p>土取場は別添図面に示す箇所とし、その名称、採取予定量は次の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>地先名</th> <th>採取量</th> <th>摘要</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三木市仮置場</td> <td>三木市別所町地内</td> <td>2,150m³</td> <td>礫質土</td> <td>地山数量</td> </tr> </tbody> </table>	名称	地先名	採取量	摘要	備考	三木市仮置場	三木市別所町地内	2,150m ³	礫質土	地山数量			
名称	地先名	採取量	摘要	備考										
三木市仮置場	三木市別所町地内	2,150m ³	礫質土	地山数量										

項目	内 容	備考												
第6章 工事用地等														
1. 発注者が確保している用地	発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地(以下「工事用地」という。)はため池進入部のヤード及びため池貯水池内である。													
2. 受注者の裁量による工事用地等	発注者が確保している工事用地以外の用地を受注者の裁量で確保する場合は、受注者の責任において処理するものとする。													
第7章 工所用電力	本工事に使用する電力は、受注者の責任において準備及び負担しなければならない。													
第8章 工所用材料														
1. 規格及び品質	本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。 1) 砕石材等 クラッシュラン(C-30、C-40) JIS A 5001 受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。													
2. 見本又は資料提出	主要材料及び次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。 なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>材 料 名</th> <th>提 出 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砕石材等</td> <td>試験成績表</td> </tr> <tr> <td>コンクリート二次製品</td> <td>カタログ</td> </tr> <tr> <td>その他材料</td> <td>カタログ又は試験成績書等</td> </tr> </tbody> </table>	材 料 名	提 出 物	砕石材等	試験成績表	コンクリート二次製品	カタログ	その他材料	カタログ又は試験成績書等					
材 料 名	提 出 物													
砕石材等	試験成績表													
コンクリート二次製品	カタログ													
その他材料	カタログ又は試験成績書等													
3. 監督職員の検査又は試験	次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査又は試験を受けなければならない。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>検査・試験項目</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート二次製品</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>改良材</td> <td>使用量</td> <td>空袋確認</td> </tr> <tr> <td>その他主要材料</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> </tbody> </table>	材料名	検査・試験項目	備考	コンクリート二次製品	外観・寸法	搬入時 抽出検査	改良材	使用量	空袋確認	その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査	
材料名	検査・試験項目	備考												
コンクリート二次製品	外観・寸法	搬入時 抽出検査												
改良材	使用量	空袋確認												
その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査												
4. 支給材料	仮排水に必要な資材は下記のとおり想定している。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>数量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高密度ポリエチレン管 (可とう性ダブル管) φ500</td> <td>4本</td> <td>5m/本、ソケット含む</td> </tr> </tbody> </table> 支給材料の引渡し場所は、1号幹線水路黒谷ヤード(加東市黒谷地内)とし、引渡し時期は監督職員と打合せの上、決定する。 引き渡し場所から施工箇所までの運搬は、受注者の責任において行うものとする。 支給品撤去後は、引き渡し場所に運搬し、監督職員の立ち合いを受けるものとする。	材料名	数量	備考	高密度ポリエチレン管 (可とう性ダブル管) φ500	4本	5m/本、ソケット含む							
材料名	数量	備考												
高密度ポリエチレン管 (可とう性ダブル管) φ500	4本	5m/本、ソケット含む												
第9章 施工														
1. 一般事項 (1) 水準点等	本工事の水準点及び基準点は、図面に示すとおりである。													

項目	内 容	備考																							
(2) 検測又は確認 (施工段階確認)	<p>1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。</p> <p>2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>3) 下表の(重点監督)は、低入札価格調査制度における調査対象工事とする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">工 種</th> <th style="width: 25%;">確認内容</th> <th style="width: 20%;">確認時期 (一般監督)</th> <th style="width: 20%;">確認時期 (重点監督)</th> <th style="width: 20%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改良工</td> <td>使用材料、幅、改良深さ</td> <td>初期施工段階で1箇所</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工 種	確認内容	確認時期 (一般監督)	確認時期 (重点監督)	備考	改良工	使用材料、幅、改良深さ	初期施工段階で1箇所	同左															
工 種	確認内容	確認時期 (一般監督)	確認時期 (重点監督)	備考																					
改良工	使用材料、幅、改良深さ	初期施工段階で1箇所	同左																						
(3) 既設構造物に対する措置	本工事の施工に当たって、既設構造物を取壊し撤去する場合は、構造・寸法について事前に監督職員に報告して確認を受けなければならない。																								
(4) 設計図書等の充足	本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告しこれを充足するものとする。																								
2. 建設資材廃棄物等の搬出	本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、監督員と協議のうえ、処理施設へ搬出するものとする。																								
3. 特定建設資材の分別解体等	<p>本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法</th> <th style="width: 15%;">工 程</th> <th style="width: 25%;">作 業 内 容</th> <th style="width: 55%;">分別解体等の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法</td> <td>①仮設</td> <td>仮設工事 ■有 □無</td> <td>□手作業 ■手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>②土工</td> <td>土工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>③基礎</td> <td>基礎工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>④本体構造</td> <td>本体構造の工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑤本体付属品</td> <td>本体付属品の工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □手作業・機械作業の併用</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td>その他の工事 □有 ■無</td> <td>□手作業 □作業・機械作業の併用</td> </tr> </tbody> </table>	工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法	工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	⑥その他	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □作業・機械作業の併用	
工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法																						
工 程 ごと の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用																						
	②土工	土工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用																						
	⑥その他	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □作業・機械作業の併用																						
4. 地盤改良工 (1) 一般事項	池内の道路造成にあたり、落水後、道路造成範囲の改良深さ、改良範囲の地耐力をコーンペネトロメータ試験器により確認すると共に、堆積土の採取を行い改良材(固化材)の添加量を決定するための配合試験を行うものとする。																								
(2) 改良強度	<p>堆積土の改良にあたっては、以下の配合を想定しているが、配合試験の結果、添加量の増減が必要に場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">施工範囲</th> <th style="width: 25%;">室内目標強度</th> <th style="width: 15%;">添加量</th> <th style="width: 35%;">固化材種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>池内道路</td> <td>200KN/m²</td> <td>145kg/m³</td> <td>セメント系/高有機質土用</td> </tr> <tr> <td>泥土掘削(重機基盤)</td> <td>100KN/m²</td> <td>100kg/m³</td> <td>セメント系/高有機質土用</td> </tr> <tr> <td>泥土掘削(一般作業)</td> <td>—</td> <td>50kg/m³</td> <td>セメント系/一般土用</td> </tr> </tbody> </table>	施工範囲	室内目標強度	添加量	固化材種類	池内道路	200KN/m ²	145kg/m ³	セメント系/高有機質土用	泥土掘削(重機基盤)	100KN/m ²	100kg/m ³	セメント系/高有機質土用	泥土掘削(一般作業)	—	50kg/m ³	セメント系/一般土用								
施工範囲	室内目標強度	添加量	固化材種類																						
池内道路	200KN/m ²	145kg/m ³	セメント系/高有機質土用																						
泥土掘削(重機基盤)	100KN/m ²	100kg/m ³	セメント系/高有機質土用																						
泥土掘削(一般作業)	—	50kg/m ³	セメント系/一般土用																						

項 目	内 容	備考																				
(3) 施工	1) 固化材の混合にあたっては、施工範囲を区切ってその範囲に応じた改良材量を混合するものとする。 2) 固化材の飛散に留意するものとし、周辺家屋や周辺道路への飛散のおそれがある場合は、作業を控えるものとする。なお、飛散防止を行う場合はこの限りではない。 3) 固化材の利用量は、空袋の写真管理を行うものとし、監督職員に確認又は報告の後に適切な処理を行うものとする。																					
5. 仮設道路工	仮設道路は、次年度以降も利用することから、盛土材及び敷砂利を十分に締固め、法面の整形を行うと共に、法面の崩壊が起らないように締固めなければならない。																					
第10章 施工管理																						
1. 主任技術者等の資格	主任技術者等の資格は、入札説明書によるものとする。																					
2. 工程管理	受注者は工事施工中において、計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに対策案を速やかに監督職員へ報告しなければならない。																					
3. 施工管理の追加項目	施工管理基準に定めのない追加項目と管理基準は次のとおりとする。 ①出来形・品質管理 <table border="1" data-bbox="395 875 1329 1079"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>測定項目</th> <th>規格値</th> <th>測定基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤改良</td> <td>改良深さ、幅</td> <td>設計値以上</td> <td>500m² に1回測定、 500m² 未満は2回測定</td> </tr> <tr> <td>地盤改良</td> <td>地耐力 (コーン貫入試験)</td> <td>設計値以上</td> <td>改良土量500m³ に1回 測定</td> </tr> </tbody> </table> ②撮影記録による出来形管理 <table border="1" data-bbox="395 1115 1329 1245"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>測定箇所</th> <th>撮影基準</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地盤改良</td> <td>改良深さ、幅</td> <td>500m² に1回測定、 500m² 未満は2回測定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工種	測定項目	規格値	測定基準	地盤改良	改良深さ、幅	設計値以上	500m ² に1回測定、 500m ² 未満は2回測定	地盤改良	地耐力 (コーン貫入試験)	設計値以上	改良土量500m ³ に1回 測定	工種	測定箇所	撮影基準	備考	地盤改良	改良深さ、幅	500m ² に1回測定、 500m ² 未満は2回測定		
工種	測定項目	規格値	測定基準																			
地盤改良	改良深さ、幅	設計値以上	500m ² に1回測定、 500m ² 未満は2回測定																			
地盤改良	地耐力 (コーン貫入試験)	設計値以上	改良土量500m ³ に1回 測定																			
工種	測定箇所	撮影基準	備考																			
地盤改良	改良深さ、幅	500m ² に1回測定、 500m ² 未満は2回測定																				
4. 六価クロム溶出試験	本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。 なお、試験方法は、「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領(案)」によるものとする。 また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。 <table border="1" data-bbox="395 1538 1273 1684"> <thead> <tr> <th>対象工種</th> <th>対象工法</th> <th>配合試験段階 検体数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設道路</td> <td>混合処理工法</td> <td>1 検体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象工種	対象工法	配合試験段階 検体数	備考	仮設道路	混合処理工法	1 検体														
対象工種	対象工法	配合試験段階 検体数	備考																			
仮設道路	混合処理工法	1 検体																				

項 目	内 容	備考
第11章 条件変更の補足	<p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土質、地質 2) 予想し得なかった騒音規制、交通規制 3) 第三者による事業の妨害等の発生 4) 仮設工（配合量、改良深） 5) 排水等の処理 6) 保安対策 7) 関係機関との協議 8) その他監督職員が認めた事項 	
第12章 公共事業関係調査に関する協力	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p>	
第13章 その他 1. 電子納品 2. 建設副産物情報交換システムの利用 3. 週休2日による施工	<p>工事完成図書を共通仕様書第1編 1-1-37に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工事完成図書の電子媒体(CD-R、DVD-R 又はBD-R) 正副2部 2) 工事完成図書の出力 1部（電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可） <p>本工事は、建設副産物情報交換システム(以下「システム」という。)の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。</p> <p>なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。 2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいう。 <p>なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。 ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。 3) 週休2日（4週8休以上）とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。 4) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> ① 受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。 ② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。 ③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。 ④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。 ⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。 5) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者 	

項 目	内 容	備考																
<p>第16章 定めなき事項</p>	<p>は協力するものとする。</p> <p>6) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。</p> <p>①補正係数</p> <table border="1" data-bbox="416 405 968 703"> <tr> <td data-bbox="416 405 722 555" rowspan="5" style="text-align: center;"> </td> <td data-bbox="722 405 968 555" style="text-align: center;"> 4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 555 722 591">労務費</td> <td data-bbox="722 555 968 591" style="text-align: center;">1.02</td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 591 722 627">機械経費（賃料）</td> <td data-bbox="722 591 968 627" style="text-align: center;">1.02</td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 627 722 663">共通仮設費（率分）</td> <td data-bbox="722 627 968 663" style="text-align: center;">1.02</td> </tr> <tr> <td data-bbox="416 663 722 703">現場管理費（率分）</td> <td data-bbox="722 663 968 703" style="text-align: center;">1.05</td> </tr> </table> <p>②補正方法</p> <p>当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。</p> <p>また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p> <p>7) 週休2日の確保に取り組む工事において、市場単価方式による積算に当たっては、4週8休以上の達成を前提として以下のとおり補正しているが、。4週8休に満たない場合は、補正係数による補正を行わずに減額変更する。</p> <table border="1" data-bbox="416 1167 984 1245"> <thead> <tr> <th data-bbox="416 1167 665 1202">名 称</th> <th data-bbox="665 1167 794 1202">区分</th> <th data-bbox="794 1167 984 1202">補正係数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="416 1202 665 1245">インターロッキング</td> <td data-bbox="665 1202 794 1245">撤去</td> <td data-bbox="794 1202 984 1245" style="text-align: center;">1.04</td> </tr> </tbody> </table> <p>この特別仕様書に定めなき事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>		4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上	労務費	1.02	機械経費（賃料）	1.02	共通仮設費（率分）	1.02	現場管理費（率分）	1.05	名 称	区分	補正係数	インターロッキング	撤去	1.04	
			4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上															
			労務費	1.02														
			機械経費（賃料）	1.02														
			共通仮設費（率分）	1.02														
		現場管理費（率分）	1.05															
	名 称	区分	補正係数															
	インターロッキング	撤去	1.04															